

主な記事
 2・3面 都本部2023シエンダー平等推進闘争
 自治体現場力による質の高い公共サービスを実現する集会/第4回現業政策集会
 コラム 会計年度任用職員の勤勉手当
 連合東京共生社会実現セミナー
 第五福電丸展示館の見学・学習会
 4面 私のおすすめ (三鷹市社会福祉協議会労働組合 執行委員長 嶋田 裕志)
 第26回自治労関東甲青年女性夏期交流集会

自治労東京

千代田区飯田橋3丁目9番3号
 SKプラザ4階
 電話 03-3556-3755
 自治労東京都本部発行
 企画 総務局
 責任者 松村 誠治
 編集者 須崎 崇文
 1部10円(但し組合員は組合費を含む)

迫る人事院勧告 生活改善し得る勧告を

地域手当支給率の格差縮小、 全ての職員の給与の引上げにむけて

人事院勧告とは、人事院が国家公務員の一般職の給与等について必要な見直しを国会や内閣に対して勧告する制度であり、その影響は人事委員会勧告を通じて地方公務員の給与にも及び、今回の人事院勧告では「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(アップデート)」に関して骨格案が示される予定となっており、自治労では人勤期署名行動や公務員連絡会が開催する中央行動に結集するなど、様々な対策に取り組んでいる。

2023春闘では、経団連の発表する民間大手企業との集計においても定期昇給の賃上げ率は3・91%と31年ぶりの高水準となった。また、連合の春季生活闘争の集計においても定期昇給とベースアップ分を合わせた賃上げ率は、3・66%と比較可能な2013春闘以降、最も高い水準に達している(昨年は8月8



▲公務員連絡会2023人勤期7.26中央決起集会の様子(日比谷公園大音楽堂)

日)。新型コロナウイルス感染症の影響や急激な物価高騰により、消費者物価指数は高止まりが続く、実質賃金は14ヶ月連続でマイナスを記録するなど、私たちの生活の厳しさが増している中、生活実態を踏まえ、全職員の月例給・一時金の引上げにむけた勧告が行われるよう取り組みを強化していきたいかなければならない。

また、人事院は「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の骨格案を本年の勧告において示すとしている。昨年の人事院勧告のポイントに記載の取組事項によれば、「若年層などの人材確保の観点から踏まえた公務全体の働き給水準」に「多様な人材の専門性に合わせた給与の設定」「65歳定年を見据えた60歳前・60歳超の給与カーブ」「初任給・中堅層・管理職層などキャリアの各段階における能力・実績や職責の給与への的確な反映」「定年前再任用等をめぐる状況を踏まえた給与」「社会や公務の変化に応じた諸手当の見直し」が課題認識として上げられ、これらを踏まえた骨格案が示される見通しだ。

この要請行動において、自治労からは地域手当の見直しについて言及した。自治体においては地域手当の非支給地が全国の8割を超え、非支給地がそもそも就職先として選択肢に入らない状況がある。一方、支給地においても、隣接する自治体間の支給率に差があるなど職員採用が困難になっている。さらに、若年層が中途退職し、支給地へ再就職を試みるケースも増えている。長期的な人材育成計画や計画的採用にも多大な悪影響を与えている実態などを訴えた。人員確保の観点からも、全体の支給率の格差縮小と、市町村ごとになっている現在の級地区分について、支給区分の広域化等による隣接する自治体間にある支給率格差の縮小を強く求めた。また、中高年齢層職員の賃金改善・水準確保については、物価高騰が労働者の生活に大きな影響を及ぼしているなか、民間春闘では多くの組合で大幅な賃上げを勝ち取っており、組合員は今年の勧告に大きな期待を寄せている。物価高騰は全世代に影響するものであり、中高年

この間、人勤期にむけて公務員連絡会は、さまざまな取り組みを進めている。7月11日には地域や職場の声を直接人事院に届けることを目的に署名を提出し、要請行動を行った。署名は5月下旬から、約1か月取り組みを行い、最終的には672,807筆の署名(内自治労566,399筆、都本部23,185筆)を集めた。

また、人事院は「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の骨格案を本年の勧告において示すとしている。昨年の人事院勧告のポイントに記載の取組事項によれば、「若年層などの人材確保の観点から踏まえた公務全体の働き給水準」に「多様な人材の専門性に合わせた給与の設定」「65歳定年を見据えた60歳前・60歳超の給与カーブ」「初任給・中堅層・管理職層などキャリアの各段階における能力・実績や職責の給与への的確な反映」「定年前再任用等をめぐる状況を踏まえた給与」「社会や公務の変化に応じた諸手当の見直し」が課題認識として上げられ、これらを踏まえた骨格案が示される見通しだ。

また、人事院は「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の骨格案を本年の勧告において示すとしている。昨年の人事院勧告のポイントに記載の取組事項によれば、「若年層などの人材確保の観点から踏まえた公務全体の働き給水準」に「多様な人材の専門性に合わせた給与の設定」「65歳定年を見据えた60歳前・60歳超の給与カーブ」「初任給・中堅層・管理職層などキャリアの各段階における能力・実績や職責の給与への的確な反映」「定年前再任用等をめぐる状況を踏まえた給与」「社会や公務の変化に応じた諸手当の見直し」が課題認識として上げられ、これらを踏まえた骨格案が示される見通しだ。



▲人勤期中央行動におけるデモ行進の様子



東奔西走

夏休みを毎年一緒に過ごした幼い頃の友だちと30数年ぶりに再会した時、破顔一笑、あの頃の記憶と今の時間が、まるで映画のフィルムのごとく流れるようにスムーズにながった。人と人とのあたたかなふれあいの記憶は、一瞬で、離れた時間と距離を結びつける接着剤となった▼今はZOOMのような便利な道具で、時間や空間の物理的な障壁をひよいと越えてつながることができる。そもそもつながることが不可能だった人々を結び付けてくれることもできる。それらはいとも便利でありがたい▼そういった便利さを得てもなお、人と人が直接会った時に生まれる磁場のようなものがあることを、私たちは知っている▼今まで連絡と存在していたものと、便利で新しいもの。両方を建設的に取り入れて、私たちは前へ進んでいきたい▼今月末の函館での自治労定期大会。皆で一堂に会し、同じ時間と空間と空気を共有できることのありがたさと大切さを、思う。

(高山)

都本部2023ジェンダー平等推進闘争

性的マイノリティに対する諸制度の準備に着手など一定の前進

「都本部2023ジェンダー平等推進闘争」は7月21日を統一行動日として、6月の男女平等推進月間における都本部学習会の開催やポスター等の掲示によるジェンダー平等推進の周知啓発行動を背景に、男女平等の推進や多様性の尊重にむけた各自治体等における労働条件や制度等の労使交渉を展開した。

2023闘争では、給与・外労働の縮減、ハラスメントの男女の差異の解消や時間トを発生させない職場環境、配偶者等と同様の性的マイノリティのパートナーシップ関係にある職員に対する手当・休暇等の適用など8点の重点課題を設定した。全単組で要求書の提出をめぐし、回答書の受理、そして交渉による課題解決にむけた取り組みを進めた。



▲6月25日の都本部学習会の様子。早稲田大学准教授の森山至貴さんを招き、講演と分散会で学習を深めた。

統一行動日の前日となる7月20日までの段階で要求書提出が28単組、19単組が回答を受理し、交渉妥結した単組は15単組となった。昨年からの統一闘争として取り組みを進めてきており、それまでの単組における年間の闘争スケジュールとの兼ね合いから、都本部統一闘争日程での組み込みが困難な単組も多い。しかし、要求書の提出は前年の24単組から増加しており、統一行動による取り組みへの結果が少しずつ図られている。

給与の男女の差異 当局に要因分析を

主な到達点として、三鷹市職労は会計年度任用職員の休暇制度の取り扱いについて、常勤職員と同様であるものを早期に同様の取り扱いをしていくことを確認し、自治労多摩市職ではパートナーシップ関係にある職員に対する手当や休暇等の諸制度について2024年4月からの適用をむけて関係手続きの準備を進めることを引き出した。また、長時労働の縮減や休暇を取得しやすい職場環境にむけて、八王子市職では育児休業等の取得促進に資するため、加配での対応を進めることや西東京市職労では欠員補充のみでなく増員も見込んだ10月1日採用にむけて進めることを確認するなど具体的な成果を勝ち取った。

7月4日、連合東京は対面(田町交通ビル)とウェブの併用により共生社会実現セミナーを開催した。連合東京では、誰もが多様性を認め、支えあえる職場・社会の実現をめざすというコンセプトのもと、共生社会実現PTを立ち上げ、パラスポーツの普及促進を中心に、障がい者への理解を深めるための取り組みを行っている。

第2部では「共生社会づくりの前進」をテーマに、全日本ろうあ連盟・テフリンピック運営委員会の倉野直紀事務局長が登壇した。テフリンピックとは、デフ(Deaf)・耳が聞こえないの意、十オリンピックを組み合わせた言葉で、「聴覚障がい者のためのオリンピック」を指す。倉野事務局長からは、2025年に開催予定の東京デフリンピックの概要の説明があり、耳が聞こえない人・聞こえる人が共に暮らせる共生社会は、私たちの意識の変化とサポートが不可欠であることを訴えた。

最後に、連合東京の上岡共生社会実現PT副委員長は「障がい者スポーツを通じて、困っている人々を助けるかを考えていく。誰一人取り残さない共生社会の推進に向け、多くの人のご協力をお願いしたい」と呼びかけた。

現業に関する2つの集会在開催 安定的な公共サービス提供のため、人員不足・委託化に歯止めを

7月2日、自治労2023現業・公企(公営企業)統一闘争の一環としてウェブにより開催され、全国から220人以上が参加した。例年開催される本集会では、国が策定する骨太方針が現業・公企職場を始め、公共サービスに大きな影響を与えてきたことから、対応方針などを共有化し、取り組みにつなげてきた。また、現業・公企統一闘争第一回闘争の結果を踏まえ、各県本部・単組の課題・先進事例を共有し、第二次闘争をたかためするための意思統一の場となっている。

7月22日から23日にかけて「第4回自治労現業政策集會」が名古屋市中区で開催された。全国から700名以上が参加した。1日目の全体会では、吉村現業評議会事務局長が基調講演を行い、「総務省による、現業職数は前年度調査に比べて3,927人減員となった。このことは自治体が住民の声を聞く機会を減少、現場と企画の乖離を招くことを当局に認識させることが重要」と訴えた。

その後、1つ目の講演として、「競泳人生で学んだ大切なこころも身体も健康であること」をテーマにした地域公共サービスを確立することが重要だ」と述べた。また、自治労本部の伊藤書記長による講演では「1人の100歩より100人の1歩が大切。当たり前の権利を活用した活動・運動によって労働組合の役割を果たしていこう」と呼びかけた。

7月22日、自治労2023現業・公企統一闘争の一環としてウェブにより開催された。例年開催される本集会では、国が策定する骨太方針が現業・公企職場を始め、公共サービスに大きな影響を与えてきたことから、対応方針などを共有化し、取り組みにつなげてきた。また、現業・公企統一闘争第一回闘争の結果を踏まえ、各県本部・単組の課題・先進事例を共有し、第二次闘争をたかためするための意思統一の場となっている。

7月8日、Bumb(東京都スポーツ文化館)研修室Bにおいて、東京平和運動センターが主催する「第五福竜丸展示館の見学・学習会」が開催され52名が参加した。

第五福竜丸は、1954年にマニラ諸島ヒビニ環礁で行われた水爆実験に巻き込まれ被ばくした漁船である。乗組員の久保山愛吉さんが被ばくにより亡くなったことや、水揚げしたマグロも被ばくしたため廃棄せざるを得ず、食糧難となったこと等を皮切りに社会の関心が強まり、原水爆禁止運動の原動力となった。署名や久保山愛吉さんに寄せられた手紙は、原水爆への怒りに満ちていた。

講演後は、第五福竜丸展示館にて実物の第五福竜丸廃棄せざるを得ず、食糧難となったこと等を皮切りに社会の関心が強まり、原水爆禁止運動の原動力となった。署名や久保山愛吉さんに寄せられた手紙は、原水爆への怒りに満ちていた。

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(所)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

コラム 待っているだけでは支給されない? 会計年度任用職員の勤勉手当

●会計年度任用職員制度が導入されたけど... ●勤勉手当の支給には条件改正が必要

2020年4月よりの臨時・非常勤等職員の適正な任用と勤務労働条件の確保を目的とし、「会計年度任用職員制度」が導入され、各自治体でも導入が進んでいます。この制度の導入により、一定の支給条件を満たさなければならぬという状況であり、とりわけパートタイムで働く会計年度任用職員には法律上、勤勉手当が支給されるよう各自治体の条例改正を求められています。また、給与が制限されるなど、格差解消にむけて大きな改定にあわせて12月議会での条例改正を求めたい状況があります。

自治体も散見されたことから、「勤勉手当」の支給に際しても、そのようなことが重要になります。

現行制度においても会計年度任用職員は人事評価の対象とされていますが、勤

方、評価結果については、再度の任用を行う場合の客観的な能力実証として活用することが雇用の安定から重要な取り組みとなります。

また、この取り組みは制度導入で劇的に変化が起きるものではない。当局として私たちが自身の意識も変えていくことが必要だ。「制度」と合わせて「意識」という側面への働きかけを進めていくことがジェンダー平等推進闘争であり、誰もが安心して働き続けられる職場環境をめざし、これからは一歩ずつ進めていかなければならない。

また、この取り組みは制度導入で劇的に変化が起きるものではない。当局として私たちが自身の意識も変えていくことが必要だ。「制度」と合わせて「意識」という側面への働きかけを進めていくことがジェンダー平等推進闘争であり、誰もが安心して働き続けられる職場環境をめざし、これからは一歩ずつ進めていかなければならない。



●当事者の仲間の輪を! みんなで勝ち取ろう!

また、この取り組みは制度導入で劇的に変化が起きるものではない。当局として私たちが自身の意識も変えていくことが必要だ。「制度」と合わせて「意識」という側面への働きかけを進めていくことがジェンダー平等推進闘争であり、誰もが安心して働き続けられる職場環境をめざし、これからは一歩ずつ進めていかなければならない。

また、この取り組みは制度導入で劇的に変化が起きるものではない。当局として私たちが自身の意識も変えていくことが必要だ。「制度」と合わせて「意識」という側面への働きかけを進めていくことがジェンダー平等推進闘争であり、誰もが安心して働き続けられる職場環境をめざし、これからは一歩ずつ進めていかなければならない。

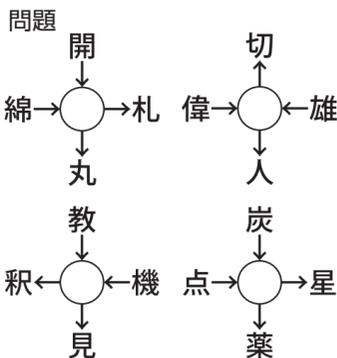
また、この取り組みは制度導入で劇的に変化が起きるものではない。当局として私たちが自身の意識も変えていくことが必要だ。「制度」と合わせて「意識」という側面への働きかけを進めていくことがジェンダー平等推進闘争であり、誰もが安心して働き続けられる職場環境をめざし、これからは一歩ずつ進めていかなければならない。

また、この取り組みは制度導入で劇的に変化が起きるものではない。当局として私たちが自身の意識も変えていくことが必要だ。「制度」と合わせて「意識」という側面への働きかけを進めていくことがジェンダー平等推進闘争であり、誰もが安心して働き続けられる職場環境をめざし、これからは一歩ずつ進めていかなければならない。

機関紙パズル ほっと一息

【四字熟語パズル】

(1) ○の中に漢字1字を入れて、四方の漢字に対応する2字の単語を完成させてください。



(2) 4つの中のそれぞれの漢字が回答できたら、○の中の漢字を並べ替えて四字熟語を完成させてください。



●締切 2023年8月28日(月)
左記QRコードをスマートフォンなどで読み取り、必要事項を記入、ご応募ください。ご応募頂いた方の中から、抽選で10名様にギフトカード3000円分をプレゼントいたします。当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。
●7月1日号 クロスワードパズルの答え「ナツツツリ(夏祭り)」

車両損害補償!

『基本補償(標準型)』にあわせて、大切な愛車をがっちり守る『車両損害補償』
＜一般補償＞+付随諸費用補償特約の付帯をおすすめします!

車両損害補償のおすすめ安心タイプ

- ＜一般補償＞
 - 他車との衝突
 - 車以外の他物との衝突
 - 盗難
 - 落書き・いたづらなどによる破損
 - 飛来中・落下中の他物との衝突
 - 火災・爆発・自然災害

付随諸費用補償
代車費用や修理工場からの運送費、帰宅等費用、車上荒らしなどによる盗難被害、身の回り品の損害に関し、所定の基準で補償します。



こくみん共済 NEWS 5122A046
じちろろ マイカー共済
自動車総合補償共済
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。
こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(所)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。
※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

Web サイト 運用方法の見直しについて詳しくご案内しています!
iDeCo運用見直しガイド
iDeCo運用見直しガイド
運用方法の見直し例
●運用状況の確認
●スイッチング
●配分変更
●掛金額変更
●iDeCo法改正
「中央ろうきん」の iDeCo 個人型確定拠出年金・変額「iDeCo」
ご契約者向けコンテンツの紹介
iDeCoは、自ら掛金を拠出して運用方法を選ぶことができる制度です。セカンドライフの資産形成に向けて、ご契約後も運用について考えてみましょう。
お問い合わせ・ご相談は ●「中央ろうきん」へ取次ぎをご希望の方は組合事務所まで ●商品・サービスの詳細については「中央ろうきん」営業店までお問い合わせください
2023年8月1日現在



シネマジャーナル
編集者
穂曇 萌

『丸木位里・丸木俊 沖繩戦の図 全14部』

監督：河邑厚徳

二人の画家の沖繩戦に対する思いが詰まった絵

広島・長崎の原爆の凄絶さを『原爆の図』15部に描いた丸木位里・俊夫妻が、晩年に取組んだのが沖繩戦の図。1982〜87年、夫妻は沖繩に通い続け、地上戦の「現場」に立ちながら、沖繩戦を全14部に描いた。

二人は沖繩本島や近隣の島々をめぐる、体験者の話から、米軍から「美術館建設のためなら」と先祖の土地を奪ったという新聞報道に触れ、沖繩の人間として丸木夫妻にお礼がしたいと思ひ、先祖の土地に10年かけて美術館を完成させ、1994年に全14図を収蔵することができたという。完成後、多くの沖繩の人たちが来館し、絵の前で「私はこのモデルになりました」と、自らの沖繩戦の体験や

二人の画家との交流を楽しんだ宜野湾市の佐喜真美術館にすべて収蔵されている。そして、「命どう宝」という沖繩の人たちの思いが詰まっている。

館長の佐喜真道夫さんは、1983年丸木夫妻が「沖繩戦の絵に取り組んでいこう」という新聞報道に触れ、沖繩の人間として丸木夫妻にお礼がしたいと思ひ、先祖の土地に10年かけて美術館を完成させ、1994年に全14図を収蔵することができたという。完成後、多くの沖繩の人たちが来館し、絵の前で「私はこのモデルになりました」と、自らの沖繩戦の体験や



●8月1日(火)～8月6日(日)
東京都写真美術館ホール ☎03-3280-0099、
8月7日(月)～31日(木)シネマ・チューブキ・
タバタ ☎03-6240-8480
●佐喜真美術館では映画公開に合わせて、2024年1月29日(月)まで「沖繩戦の図」14作品を一挙公開中です。皆さん見に行きませんか。

二人の画家との交流を楽しんだ宜野湾市の佐喜真美術館にすべて収蔵されている。そして、「命どう宝」という沖繩の人たちの思いが詰まっている。

館長の佐喜真道夫さんは、1983年丸木夫妻が「沖繩戦の絵に取り組んでいこう」という新聞報道に触れ、沖繩の人間として丸木夫妻にお礼がしたいと思ひ、先祖の土地に10年かけて美術館を完成させ、1994年に全14図を収蔵することができたという。完成後、多くの沖繩の人たちが来館し、絵の前で「私はこのモデルになりました」と、自らの沖繩戦の体験や



『MAJOR』

三鷹市社会福祉協議会労働組合 執行委員長

著者：満田 拓也 出版(小学館)
しまだ ひろし
嶋田 裕志

私がおすすめるのは、漫画である。少々の時間や移動時間でも読むことができる。今は電子書籍でも読むことができ、かさばらず便利になった。その中でも私の一押しは、MAJOR いく作品で全78巻の漫画である。野球少年の主人公である吾郎の半生を描いた作品で、彼の成長とともにチームメイトを情熱で突き動かす、チームが一丸となって目標にむかって進んでいく作品で全78巻の漫画である。



●出身県：東京都
●組合歴：
2008年11月 三鷹市社会福祉協議会労働組合に入会
2019年7月 執行委員長

学生時代の私は、吾郎たちの友情や努力する姿に感動し、何度も読み返した記憶がある。現在、家庭を持ち、親になった私が久しぶりに本作品を読み返した時に少し心境の変化が見られた。小さい頃に読んだ時に感動したシーンは、もちろん



▲都本部からの参加者で記念撮影

第26回自治労関東甲青年女性夏期交流集会 互いの職場課題を 共有し、学び合う

7月21日から23日にかけて、第26回自治労関東甲青年女性夏期交流集会が自治労会館にて開催された。全国集会和地連別集会是隔年で開催され、本年は地連別の開催につき、関東甲地連の各都県より青年層・女性の組合員が集まった。これまでの闘いの成果や課題を持ち寄り、各単組や各都県本部を越えて、討論・交流し、次の取り組みに繋げることを目的としている。

3日間に及ぶ取り組みの中、基調講演では原均氏による「労働組合の必要性、運動の活性化」をテーマとした講演が行われた。労働組合の歴史に触れ、団結力、団結を確認することの歴史や意義についても触れられた。

分散会交流
地域・職種を超え、学びを得る

分散会では、現業・行政職を問わず様々な職種の仲間とグループを構成し、互いの職場の課題や悩みを話し合った。分散会に参加した青年部組合員の感想や意見では、「異なる職種の組合員との交流は初めてで考えさせられることが多かった」「職種によって異なる超過勤務や休暇取得、人事評価制度への課題認識など様々な観点での学びを得た」という意見があった。また、「職種によっても組合活動への取り組みの頻度・規模などに差があると感じ、話し合う中で、職場環境も影響しているのかなと感じた」などと述べられた。

女性組合員からは、「普段あまり交流の機会のない近隣県本部の仲間と意見を交わすことで、共通の課題や目標を確認することができた」「超過勤務や賃金の実態について、『当たり前』だと感じてしまっている部分があるので、そのことを課題として取り組んでいかなければならないと感じた」などといった感想が寄せられた。

こうした交流集会では、自分の職場だけでは知りえない他の職場の実態や、良い工夫、取り組みを知ることができ、都本部青年部・女性部は今後も様々な仲間が集まり、課題を共有できるように取り組みを進めていく。

自治労東京都本部ホームページリニューアルしました！



- 各種取り組みの発信
- スマホ対応
- 機関紙「自治労東京」電子版の掲載*
- 組合員むけ資料の掲載*

*組合員専用ページからアクセス可能です。

パスワード「tohonbu」

QRコードを読み込めない場合は「https://jichirotokyo.jp/」までアクセスしてください。

QRコードからアクセス！

